事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	統計事務	部	企画財政部	実施主体	市 / ●県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［ 埼玉県統計調査員確保対策要綱 ］ / 無
基本施策		担当者名	細井　智貴	内線	233	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / ■その他 ［ 統計研究会等 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	1	事業	2

事業目的	事業概要
・統計事務の研究、統計制度の改善及び統計思想の普及を図る。（統計協会、統計事務研究会） ・国及び県が行う統計調査を円滑に行うため、登録調査員を確保し、その資質の向上を図る。（調査員確保対策事業） ・『統計やしお』を発行する。（行政資料の提供）	・埼玉県統計協会、統計事務研究会埼玉県連合会及び東部ブロック研究会において、統計に関する調査・研究、研修等を行う。 ・統計功労者の表彰を行う。 ・各種統計調査を円滑に行うために、登録調査員の確保やその資質向上を目的に視察研修等を実施する。 ・『統計やしお』を作成する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,389,707	38,000	20,000	243,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,078,404	30,000	12,000	233,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	9,000	8,000	8,000	10,000
	普通建設事業費				
	その他	302,303			
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,389,707	38,000	20,000	243,000
職員数（人／年）		0.40	0.20	0.20	0.40
職員人件費（B）		3,146,000	1,535,800	1,535,800	3,071,600
総事業費（A+B）		5,535,707	1,573,800	1,555,800	3,314,600
人件費率（B/（A+B））		56.8%	97.6%	98.7%	92.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	52.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行った。 ・登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 ・『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
令和2年度	・各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行った。 ・登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。 ・『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
令和3年度	・各種統計調査を円滑に実施するため、各市が直面している様々な問題の提起や情報交換を行う。 ・登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施する。 ・『統計やしお』は、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめたもので、利用者の利便性の向上を図るため及び行政サービスの一環として引き続き作成・発行するとともにホームページにも掲載する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
登録調査員確保数	人	計画	81	81	登録調査員確保率	%	目標	100	100
		実績	178	167			実績	219	206
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

統計調査員として、新たに10名の登録があった。
「統計やしお」を刊行することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（登録調査員確保対策事業の一環として実施）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある ・登録調査員の登録基準数は満たしているが、登録されている調査員の地域や年齢構成に偏りがある。 ・登録調査員の資質向上を目指し、事業所の生産工程等の視察研修を実施しているが、視察研修以外に調査員の資質向上を図る研修も必要である。
考えられる対応策	・市広報紙やホームページ、メール配信サービスを活用し、登録調査員を募集し確保に努める。 ・現在統計調査に従事している調査員の紹介等により登録調査員の確保に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・登録調査員の確保対策の一つとして、公共施設等への募集チラシの配置やメール配信サービスを活用して調査員の募集を行い、新規登録に繋げることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	登録調査員の平均年齢が上昇し、親の介護等を理由に調査を辞退したり、体調を理由に引退するケースが増加しており、各種統計調査に大きな影響を与えるおそれがある。今後は、定年退職者や専業主婦層の活用について検討する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	工業統計調査事務	部	企画財政部	実施主体	□市 □県 ●国 □その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［ 統計法、工業統計調査規則 ］ □無
基本施策		担当者名	細井　智貴　内線 233	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［ 製造業に属する事業所 ］
予算科目	会計 01 款 2 項 5 目 2 事業 3				

事業目的	・製造業を営む事業所の分布状況や活動実態を調査し、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
事業概要	・製造業に属する事業所の従業員や製造品出荷額等を調査する。 ・従業員が４人以上の事業所が本調査対象で、従業員３人以下の事業所については事業所名や製造品、活動の状態を確認する。 ・調査方法は、国が直接郵送・回収する国担当調査と調査員調査がある。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,659,894	1,018,000	855,605	14,000
事業費の内訳	委員報酬	1,511,286	970,000	813,364	
	物件費	148,608	48,000	42,241	14,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,614,000	1,018,000	855,605	14,000
	市債				
	その他				
	一般財源	45,894	0	0	0
職員数（人／年）		0.50	0.40	0.40	
職員人件費（B）		3,932,500	3,071,600	3,071,600	0
総事業費（A+B）		5,592,394	4,089,600	3,927,205	14,000
人件費率（B/（A+B））		70.3%	75.1%	78.2%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	６月１日を基準日として実施する2019年工業統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、督促、提出を実施した。
令和２年度	６月１日を基準日として実施する2020年工業統計調査における調査員の任命、広報、調査書類の郵送、準備調査名簿の提出を実施した。新型コロナウイルス感染防止のため、指導員は配置せず、事業所の回答方法はオンライン回答又は郵送回答のみとなり、調査員による回収は行わなかった。
令和３年度	2021年工業統計調査は、令和３年経済センサス‐活動調査実施のため中止となる。 経済センサス‐活動調査で新たに把握した、製造業に属すると思われる事業所をリストアップし、2022年工業統計調査の基礎資料を整理する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度
調査員配置数	人	計画	39	37
		実績	37	37
指導員配置数	人	計画	4	3
		実績	3	0

成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
充足率	%	目標	95	100
		実績	95	100
充足率	%	目標	75	0
		実績	75	0

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染防止のため、指導員は配置せず、事業所の回答方法はオンライン回答又は郵送回答のみとなり、調査員による回収は行わなかったものの、事業目的である製造業に属する事業所の実態を明らかにするとともに、行政諸施策や企業経営の基礎資料を得ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法定受託事務のためコスト削減の余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 個人情報保護意識の高まり等から、調査客体からの協力が得られにくい状況にある。
考えられる対応策	統計調査の重要性と理解を深めていただくため、啓発活動や周知活動をより一層推進するよう国、県に要望し、市においても広報紙やホームページ等において調査の実施を周知する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	製造業に属する事業所の実態を明らかにするとともに、行政諸施策や企業経営の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	現状維持	● 削減
	労働量	増加	現状維持	● 削減
今後の実施方針（改善方針）	調査客体にオンライン回答への理解と協力を促し、調査の効率性及び回答率の向上に努める。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	学校基本調査事務	部	企画財政部	実施主体	□市 □県 ●国 □その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［ 統計法、学校基本調査規則 ］ □無
基本施策		担当者名	戸部香澄 内線 233	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［ 小中学校、幼稚園、認定こども園 ］
予算科目	会計 01 款 2 項 5 目 2 事業 4				

事業目的	・学校教育法に規定されている学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。	事業概要	・学級数、児童数等学校に関する基本的事項を調査する。 ・調査対象は市内小中学校、幼稚園、認定こども園。調査対象により、教育委員会と分担して調査を行う。 （調査対象） 小中学校→教育委員会で調査 幼稚園、認定こども園→統計担当で調査

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		13,551	14,000	10,000	16,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	13,551	14,000	10,000	16,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	13,551	14,000	10,000	16,000
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.20	0.20
職員人件費（B）		786,500	767,900	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		800,051	781,900	1,545,800	1,551,800
人件費率（B/（A+B））		98.3%	98.2%	99.4%	99.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	71.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・幼稚園：５園　園児数：1,269人 ・認定こども園：１園　園児数：　204人 ・小学校：10校　児童数：4,453人 ・中学校：５校　生徒数：2,091人 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得ることができた。 ・教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施した。
令和2年度	・幼稚園：５園　園児数：1,266人 ・認定こども園：１園　園児数：　201人 ・小学校：10校　児童数：4,382人 ・中学校：５校　生徒数：2,092人 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得ることができた。 ・教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施した。
令和3年度	・幼稚園：５園　園児数：今後公表予定 ・認定こども園：１園　園児数：今後公表予定 ・小学校：10校　児童数：今後公表予定 ・中学校：５校　生徒数：今後公表予定 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得る。 ・教育委員会では、電子調査票収集システムによる調査を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
オンライン調査システムの利用件数	件	計画	21	21	オンライン調査システム利用率	%	目標	100	100
		実績	15	15			実績	71	71
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・オンライン調査システムの利用率は目標を上回ることが出来なかったが、事業目的である学校教育行政上の基礎資料を得ることが出来たので、その目標は達成出来たと考える。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・国では、オンライン調査システムによる回答を推進している。現在、市が一部の調査対象者に代わり、オンライン調査システムへの代行入力を行っているが、今後は、調査対象者によるオンライン調査システムでの回答について、協力を得られるように努める。
考えられる対応策	・調査対象者が容易に入力検証できるシステムとなるように、機会を捉えて、マニュアルの改善を埼玉県に要望していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・オンライン調査システムによる調査票の回答が全ての調査客体で行われていないものの、調査を実施し、教育行政上の基礎資料を得るという事業の目的は達成できた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・オンライン調査システムによる調査票の回答に対し、理解を求めていく。 ・調査客体において、担当者が変わった場合でも、調査票の作成が円滑に行えるように、調査票配布の際に記入の要点を指導する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	県単統計調査事務	部	企画財政部	実施主体	市 / ●県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［ 埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程 ］ / 無
基本施策		担当者名	戸部 香澄	内線	223	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / ■その他 ［ 住民基本台帳 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	5

事業目的	事業概要
・県内に居住する住民の異動状況及び市区町村別人口・世帯の実態を把握する。（埼玉県住民異動月報） ・市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を把握し、人口に関する小地域統計調査情報を整備し、各種行政施策その他の基礎資料とする。（埼玉県町（丁）字別人口調査）	・彩の国情報ネットワークシステムにより、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告する。（埼玉県住民異動月報） ・町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料を提供する。（埼玉県町（丁）字別人口調査）

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		57,000	58,000	58,000	62,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	57,000	58,000	58,000	62,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	57,000	58,000	58,000	62,000
	市債				
	その他				
	一般財源	0	0		
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		1,630,000	1,593,800	1,593,800	1,597,800
人件費率（B/（A+B））		96.5%	96.4%	96.4%	96.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告した。 ・『埼玉県町（丁）字別人口調査』は、毎年１月１日現在を基準日として、町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 令和2年1月1日現在人口：92,112人
令和2年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告した。 ・『埼玉県町（丁）字別人口調査』は、毎年１月１日現在を基準日として、町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 令和3年1月1日現在人口：92,501人
令和3年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出人口を主要調査事項として報告する。 ・『埼玉県町（丁）字別人口調査』は、毎年１月１日現在を基準日として、町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供する。 令和4年1月1日現在人口：今後公表予定

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

所定の調査を計画どおり実施し、事業目標は達成した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（埼玉県住民異動月報要綱・埼玉県町（丁）字別人口調査要綱に基づく事務のためコスト削減の余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　ある程度課題がある　大きな課題がある 市民の異動を行っている部署、異動に関するデータを管理している部署、異動情報の公表に関する手続きを行っている部署が異なるため、適切な情報共有に努める必要がある。
考えられる対応策	市民課、企画経営課情報化推進担当との連携により調査事務に支障のないよう配慮する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	世帯の状況を把握して年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策等の基礎資料を得ることが出来た。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	関係各課との連携により事務に支障が生じないようにする。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	経済センサス事務	部	企画財政部	実施主体	□市 □県 ●国 □その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	□5年以下 ●6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則］ □無
基本施策		担当者名	細井　智貴　内線 233	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［全事業所・企業］

予算科目	会計	01	款	2	項	5	目	2	事業	6

事業目的	・統計法に基づく基幹統計調査で、農林漁業を除く全ての事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。	事業概要	・経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」から成り立っている。 ・基礎調査は、事業所の名称、所在地、活動状況を外観確認等行う。活動調査は、費用総額、費用項目、事業別売上、設備投資等の有無等を調査する。登録調査員による調査を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,020,976	309,000	270,941	3,795,000
事業費の内訳	委員報酬	935,976			3,503,000
	物件費	85,000	309,000	270,941	285,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				7,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,020,976	309,000	270,941	3,795,000
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.30	0.20	0.20	2.05
職員人件費（B）		2,359,500	1,535,800	1,535,800	15,741,950
総事業費（A+B）		3,380,476	1,844,800	1,806,741	19,536,950
人件費率（B/（A+B））		69.8%	83.3%	85.0%	80.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	87.7%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・「経済センサス－基礎調査」（6月～3月にかけて全ての民営事業所の名称、所在地及び活動状態を外観等から確認する甲調査及び国・地方公共団体の事業所を対象とした乙調査を実施した。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。
令和2年度	・「経済センサス－基礎調査」の乙調査（国・地方公共団体の事業所を対象とした調査）を６月１日を調査期日として実施した。 ・「経済センサス－活動調査」の準備事務を行った。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。
令和3年度	・令和３年６月１日を基準日として実施する「経済センサス－活動調査」における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理・提出、督促、審査、事後報告会等を実施する。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
調査員配置数	人	計画	13	—	充足率	%	目標	100	—
		実績	13	—			実績	100	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・郵送提出用封筒や事前依頼はがきの作成など、「経済センサス－活動調査」の準備事務を円滑に行うことができた。また、稲荷伊草第二土地区画整理事業の換地処分による住所変更を受け、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 経済センサス調査は、全産業分野を対象に実施されるが、調査に対する知名度が低く、また各種統計調査と混同されるため対象者の協力が得られにくい面がある。
考えられる対応策	各種統計調査の実施時期の見直し等を含めた事業主の負担軽減について、県をとおして国に要望する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	事業目的である事業所母集団データの整備が図られた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □	重点化（拡充）	□	手段を改善	□	効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	・「経済センサス－活動調査」「経済センサス－基礎調査」「経済センサス調査区設定管理事務」の実施を通じ、事業所の開業・廃業の把握に努め、事業所母集団データの整理を行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	国勢調査事務	部	企画財政部	実施主体	□市 □県 ●国 □その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［ 統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則 ］ □無
基本施策		担当者名	陶山　学　内線 454	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］
予算科目	会計 01 款 2 項 5 目 2 事業 8				

事業目的	・わが国の人口構造を明らかにする最も基本的な統計調査であり、人口・世帯の状況を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。
事業概要	・外国人を含めた我が国に住むすべての人を対象に、性別、出生の年月、世帯構成、就業状態などを調査する。 ・調査期日は１０月１日現在。 ・登録調査員及び町会自治会を中心とした民間の調査員により調査を実施する。 ・実施前年度には、調査区設定を実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		451,802	37,062,000	34,853,101	0
事業費の内訳	委員報酬		31,457,000	29,454,448	0
	物件費	451,802	5,555,000	5,350,613	0
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		50,000	48,040	0
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	420,000	36,235,000	34,853,101	0
	市債				
	その他				
	一般財源	31,802	827,000	0	0
職員数（人／年）		1.00	2.80	2.80	0.10
職員人件費（B）		7,865,000	21,501,200	21,501,200	767,900
総事業費（A+B）		8,316,802	58,563,200	56,354,301	767,900
人件費率（B/（A+B））		94.6%	36.7%	38.2%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	翌年の調査実施にあたり、国勢調査員の担当区域を明確にするため、調査区域の重複や脱漏を防ぎ、区画の変更等による不明瞭な境界線の修正及び調査区域の世帯概数を想定して境界線を修正する等、現地踏査等行い、調査区域の設定を実施した。 また、調査員の募集等、調査準備を行った。 〇調査区設定数：７２２調査区
令和2年度	１０月１日基準日として調査を実施した。 指導員・調査員の任命、広報、協力依頼、調査員等説明会・受領会・審査会の開催、調査書類の整理、提出、事後報告会等を行った。 〇調査員４７４人、指導員７２人（実績）
令和3年度	統計局の審査における調査票等の疑義に関する問い合わせに回答し、調査世帯一覧等の書類の修正を適宜行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
調査員配置数	人	計画	－	490	充足率	%	目標	－	100
		実績	－	474			実績	－	97
指導員配置数	人	計画	－	72	充足率	%	目標	－	100
		実績	－	72			実績	－	100

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

調査員の高齢化及び新型コロナウイルスの影響により、国が設定した調査員数を確保することはできなかった。しかし、調査区の組み合わせ等により、調査員からの苦情もなく、すべての調査区に人員を配置することができ、調査を完了することできた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法定受託事務のためコスト削減の余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・調査員の確保 ・調査世帯へのアクセシビリティの悪化（オートロックや管理人による拒否） ・外国人世帯の調査
考えられる対応策	国、県へ改善要望していく（以下一例） ・調査票の配布を全戸郵送にする ・マイナンバーを利用した、ネット回答の推進 ・技能実習生を雇用している事業者への協力依頼

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	登録調査員及び町会・自治会推薦等の調査員により無事に調査を終えることができた。また指導員に従事した職員及び、審査事務に従事した会計年度任用職員の働きにより、当初予定していた期間内にすべての事務を完了することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化		その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	業務委託による事務負担の軽減効果は大きく、次回も業務委託を実施する方向で検討する。一方で、依然として調査員の確保は厳しい状況にある。調査実施年度における庁内協力体制の構築を検討していく。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	農林業センサス事務	部	企画財政部	実施主体	□市 □県 ●国 □その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	統計担当	根拠法令等	●有 ［ 統計法、農林業センサス規則 ］ □無
基本施策		担当者名	陶山　学　内線 454	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［ 調査対象基準を満たす農林業経営体 ］
予算科目	会計 01 款 2 項 5 目 2 事業 7				

事業目的	農林業の生産構造を明らかにし、農林業諸施策の推進に資するとともに、農林業に関しての基礎資料を整備することを目的とする。
事業概要	農林業経営体調査と農山村地域調査の２種類に分かれる。市区町村を通して行われるのは農林業経営体調査のみ。調査の対象となり得る客体候補に対し聞き取り調査を行い、その結果、一定規模以上の農林業を営む対象と判明した場合（農林業経営体）に調査票を配布する。調査は調査員が客体候補を訪問する方法により行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		597,453	26,000	16,000	0
事業費の内訳	委員報酬	566,640			
	物件費	30,813	26,000	16,000	0
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	597,453	26,000	16,000	0
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.30	0.10	0.10	0.00
職員人件費（B）		2,359,500	767,900	767,900	0
総事業費（A+B）		2,956,953	793,900	783,900	0
人件費率（B/（A+B））		79.8%	96.7%	98.0%	
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	61.5%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・令和2年2月1日調査基準日で実施する2020年農林業センサスにおける指導員、調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査及び提出等を実施した。 ・調査対象者：客体候補数　530 農林業経営体数　130
令和2年度	令和2年2月1日調査期日で実施した2020年農林業センサスにおける調査書類の提出及び、データの確認・修正を行った。
令和3年度	・事業の実施予定なし

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
調査員配置数	人	計画	25	—	充足率	%	目標	84	—
		実績	21	—			実績	84	—
指導員配置数	人	計画	4	—	充足率	%	目標	75	—
		実績	3	—			実績	75	—

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

国による審査段階での指摘はなく、修正作業等は発生しなかった。確定値の公表は令和３年４月以降に後ろ倒しになり、結果の確認作業等も発生しなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 農業精通者として、農業委員及び農家組合長に調査員を依頼しているが、高齢化等により調査員を辞退する可能性が今後予想される。
考えられる対応策	登録調査員から調査員を選任することを視野に入れ、農業精通者でなくても、円滑に調査を実施できるマニュアルの整備を県に要望していく。また、調査客体からの専門性の高い質問等に対応するために、農業関係課との連携を密にしていく必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	調査書類の紛失や調査員の事故等もなく、また、国の審査段階における指摘事項もなく、円滑に調査を実施することができ、農林業に関する基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	農業関係課と連携を図りながら、調査員確保の方向性を検討していく必要がある。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1102000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	秘書事務	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	秘書広報課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	秘書係	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策		担当者名	山﨑真一	内線	319
予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 3 事業 2			事業の対象	■全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 [ ]

事業目的	庁内の関係各課をはじめ、他市との連絡調整、また市内の教育・芸術・スポーツ・文化・福祉などの各種、市民活動団体との円滑な関係を構築することで、効率的な行政運営を図る。
事業概要	・市長、副市長のスケジュール管理 ・関係各課・各種団体等との連絡調整 ・面会者、来客者の対応 ・公用車の運転及び管理

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,995,134	4,459,000	2,248,114	4,479,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,899,574	3,337,000	1,199,114	3,361,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,095,560	1,122,000	1,049,000	1,118,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,995,134	4,459,000	2,248,114	4,479,000
職員数（人／年）		4.00	4.00	4.00	4.00
職員人件費（B）		31,460,000	30,716,000	30,716,000	30,716,000
総事業費（A+B）		34,455,134	35,175,000	32,964,114	35,195,000
人件費率（B/（A+B））		91.3%	87.3%	93.2%	87.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	50.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
令和2年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
令和3年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑な業務の遂行を図る。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
市長、副市長会会議	日	計画	13	13	市長、副市長の出席日数	日	目標	13	13
		実績	13	7			実績	10	7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	菊池俊充

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市内外の情報を収集し、市の事業全体を把握しないと円滑な事業執行ができない。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

成果の数値化は困難であるが、コロナ禍において、会議やイベント等が中止となる中、適切なスケジュール管理や連絡調整により、市長・副市長の公務が円滑に遂行された。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 社会情勢や市民ニーズの変化により、事業の民間委託や情報公開の必要性が増すことが考えられる。
考えられる対応策	社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、近隣市の情報も積極的に収集することで、市政の円滑な運営、市長・副市長の円滑な公務遂行を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	適切なスケジュール管理によって、市長・副市長の公務が概ね円滑に遂行されている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	庁内各課、関係機関との連絡調整を図り、市長・副市長の休養等も十分に確保できるようなスケジュール管理を行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1200500	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	総務管理事務	部	総務部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	総務人事課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	庶務担当	根拠法令等	有 [ ] ●無
基本施策		担当者名	神谷　翔太　内線 248	事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / ■内部職員 / その他 [ ]

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	1	事業	3

事業目的	事業概要
内部管理を行う。 市政功労者の表彰を行う。	・文書の収受・発送、文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃を行う。 ・不服申立て、訴訟等の対応を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。 ・行政に対する不当要求への対策を講じる。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		47,220,072	47,820,000	47,549,243	48,865,000
事業費の内訳	委員報酬	629,913	526,000	204,000	526,000
	物件費	46,307,804	47,136,000	47,187,753	48,154,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	282,355	158,000	157,490	185,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	18,587	15,000	17,493	15,000
	県支出金				
	市債				
	その他	166,470	151,000	160,160	151,000
	一般財源	47,035,015	47,654,000	47,371,590	48,699,000
職員数（人／年）		4.10	4.10	4.10	5.00
職員人件費（B）		32,246,500	31,483,900	31,483,900	38,395,000
総事業費（A+B）		79,466,572	79,303,900	79,033,143	87,260,000
人件費率（B/（A+B））		40.6%	39.7%	39.8%	44.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・文書の収受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行った。 ・行政に対する不当要求への対策に努めた。 ・町界・町名変更に係る事務を行った。
令和2年度	・文書の収受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行った。 ・町界・町名変更に係る事務を行った。
令和3年度	・文書の収受・発送、文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。 ・町界・町名変更に係る事務を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
表彰人数	人	計画					目標		
		実績	69	50			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小野寺　宏幸

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（内部管理事務である。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

所要の事務を適切に実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・一部の公文書を外部倉庫に預け入れる公文書保管委託を実施したものの、書庫の状況は引き続き満杯に近い状況であり、文書管理システムの導入等、根本的な保存文書管理体制の構築を検討する必要がある。 ・例規審査事務については、近年一部職員に偏る傾向があり、後進の人材の育成が課題である。
考えられる対応策	・保存文書管理の効率化、保存スペースの確保等のため、文書管理システムの導入を検討する。 ・例規審査の人材育成を図るため、埼玉県文書課への実務研修派遣等を継続的に実施することが有効である。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	所要の事務を実施した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□ ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	● ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	新庁舎の供用開始に向けて、保存文書の管理体制の検討を行うとともに、文書管理システムの導入に向けた検討を行う。 例規担当者には、研修による知識の習得と実務による経験が必要である。埼玉県文書課への実務研修派遣により市職員の人材育成を図り、継続的に安定した事務執行体制の構築を図る。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1203000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　□ 市長公約
事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	部	総務部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）		課	納税課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）		係・担当	管理係	根拠法令等	● 有　［ 地方税法 ］　□ 無
基本施策		担当者名	菊名　善憲　内線 331	事業の対象	□ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員
予算科目	会計 01　款 2　項 2　目 4　事業 2				■ その他　［ 納税義務者のうち審査申出者 ］

事業目的	固定資産税の課税の適正公平を期する。	事業概要	固定資産税課税台帳に登録された価格に関する審査の申出があった場合に、価格を審査決定する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		53,320	126,000	0	126,000
事業費の内訳	委員報酬	50,000	116,000	0	116,000
	物件費	3,320	10,000	0	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	53,320	126,000	0	126,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.50
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	3,839,500
総事業費（A+B）		1,626,320	1,661,800	1,535,800	3,965,500
人件費率（B/（A+B））		96.7%	92.4%	100.0%	96.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す（評価替え）年度ではないため、審査申出は無かったが、委員長改選のための委員会を開催した。
令和2年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す（評価替え）年度ではないため、審査申出は無かった。 委員長改選のための委員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため委員会開催を見送った。
令和3年度	固定資産課税台帳登録価格を見直す（評価替え）年度であるため、委員会を開催する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
審査申出予想件数	件	計画	0	0	審査申出件数	件	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	河合　景子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

審査申出がなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 審査申出の可能期間が当課（事務局）の繁忙期と重なることから、事務局の負担が課題である。
考えられる対応策	事務局職員の増員が難しいのであれば、他課に事務局（所掌事務）を移す。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	審査申出がなかった。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	審査申出に対しては、迅速かつ適正に処理する。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	財政調整基金積立金	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、地方財政法等 ］ / 無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	7	事業	1

事業目的	災害復旧、その他財源に不足が生じたときの財源を確保し、健全で柔軟な財政運営を図る。	事業概要	・災害復旧や年度間の財源調整などのため、基金に積み立てるものである。 ・予算では利子分のみ計上している。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		947,557,895	633,276,000	633,273,472	23,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	947,557,895	633,276,000	633,273,472	23,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	18,895	23,000	20,472	23,000
	一般財源	947,539,000	633,253,000	633,253,000	
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		947,557,895	633,276,000	633,273,472	23,000
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てた。 積立額：947,557,895円 年度末残高：2,450,184千円
令和2年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てた。 積立額：633,273,472円 年度末残高：2,783,386千円
令和3年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てる。 積立額：23,000円（利子分） 年度末残高：2,008,315千円（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
基金積立金	千円	計画	18	23	特になし		目標		
		実績	947,558	633,273			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

財政調整基金への積立金は、令和２年度は令和元年度に比べて減少したものの、非常に厳しい財政状況であったがある程度の積立金を確保することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法令に基づくものであるため。）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 財政調整基金は年度内の財源不足はもとより、年度間の調整機能を果たす重要な基金であるが、財政状況が厳しい中、安定的に積立することが困難な状況である。
考えられる対応策	後年度の財政需要や財政状況を十分勘案し、可能な限り積立に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	厳しい財政状況の中、積立を行うことができた。今後も、年度間の財源調整機能を果たせるように、積立金の確保に努めていくこととする。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	財政調整基金については、経済変動等により財源が著しく不足する場合等において、当該不足分の財源に充てる場合があるため、基金残高については年度によって大きく変動する場合があるものの、財源調整機能を持つ当該基金の活用・充実に努めながら、健全な財政運営を図る。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	減債基金積立金	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、減債基金条例等 ］ / 無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	11	事業	1

事業目的	事業概要
市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。	・公債費の平準化を図るため、必要に応じ基金に積み立てるものである。 ・予算では利子分のみ計上している。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,239	2,000	1,216	2,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	1,239	2,000	1,216	2,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	1,239	2,000	1,216	2,000
	一般財源				
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		1,239	2,000	1,216	2,000
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	60.8%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・R1.8.13 預金利子　608円 ・R2.2.17 預金利子　631円 基金繰入金：　0千円 年度末残高：122,053千円
令和2年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てる。 ・R2.8.17 預金利子　608円 ・R3.2.15 預金利子　608円 基金繰入金：　0千円 年度末残高：122,054千円
令和3年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てる。 預金利子　2千円 基金繰入金：　0千円 年度末残高：122,056千円（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
基金積立金	千円	計画	2	2	特になし		目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

令和２年度は預金利子のみの積立となった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法律に基づくものであるため。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 将来の公債費負担の増加等に対応し、必要に応じて基金に積み立てる必要があるものの、財政状況によって安定的な積立が行えない状況である。
考えられる対応策	財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	公債費が減少傾向に推移することが見込まれるため、令和２年度は預金利子のみの積立となったが、一定の残高は確保することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	将来の公債費負担の増加等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	公共施設整備基金積立金	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、公共施設整備基金条例等 ］ / 無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	12	事業	1

事業目的	公共施設（庁舎を除く）の整備に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。 また、森林環境譲与税については、法令上、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使途が限定されることから、公共施設の整備時に木材を利用するため基金に積み立てるものである。	事業概要	・公共施設（庁舎を除く）の整備に要する経費の財源に充てるため、八潮市公共施設整備基金を設置している。 ・森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる。 ・予算では、森林環境譲与税分及び利子分を計上している。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		68,626,087	6,968,000	6,966,846	6,968,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	68,626,087	6,968,000	6,966,846	6,968,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	65,354,087	11,000	10,846	12,000
	一般財源	3,272,000	6,957,000	6,956,000	6,956,000
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		68,626,087	6,968,000	6,966,846	6,968,000
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てた。また、森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てた。 ・森林環境譲与税分積立　3,272,000円 ・大瀬運動公園駐車場用地売払金等積立　65,343,666円 ・預金利子　10,421円 基金繰入金：0千円　年度末残高：1,086,647千円
令和2年度	森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てた。 森林環境譲与税：6,956,000円 預金利子：　10,846円 基金繰入金：　163,890,000円 年度末残高：　929,724千円
令和3年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てる。 森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる。 森林環境譲与税：6,956千円 預金利子：　12千円 基金繰入金：　252,000千円 年度末残高：　684,692千円（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
基金積立金	千円	計画	3,284	6,967	特になし		目標		
		実績	68,626	6,967			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

現在の財政状況では、公共施設整備基金への積立は預金利子以外は困難な状況ではあるが、預金利子及び森林環境譲与税の積立てを行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（法令に基づくものであるため。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 老朽化する公共施設の整備等に対応し、必要に応じて基金に積立を行う必要があるものの、財政状況によって安定的な積立を行えない状況である。
考えられる対応策	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	アセットマネジメントに基づく施設維持・改修等の経費が見込まれる中で、預金利子及び森林環境譲与税のみの積立てとなったが、一定の残高は確保することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	● ：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	長期債元金償還金	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、地方財政法等 ］ / 無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	11	項	1	目	1	事業	1

事業目的	公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに、世代間の負担の公平を図る。	事業概要	・国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 ・当該借入後、借入約款に基づき償還する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,506,678,797	2,505,822,000	2,505,821,093	2,519,060,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	2,506,678,797	2,505,822,000	2,505,821,093	2,519,060,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	544,505,000	520,030,000	520,030,000	487,860,000
	一般財源	1,962,173,797	1,985,792,000	1,985,791,093	2,031,200,000
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費（B）		3,146,000	3,071,600	3,071,600	3,071,600
総事業費（A+B）		2,509,824,797	2,508,893,600	2,508,892,693	2,522,131,600
人件費率（B/（A+B））		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。 R1年度発行額：1,085,300千円・R1年度末残高：20,472,454千円
令和2年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。 R2年度発行額：1,447,000千円・R2年度末残高：19,413,633千円
令和3年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還する。 元金償還額：2,519,060千円（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
元金償還金	千円	計画	2,505,000	2,504,716	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	2,506,679	2,505,821			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率 (3か年平均)	%	目標	9.2	9
		実績					実績	5.4	5

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

令和２年度の長期債元金償還金は令和元年度と比較して減少した。
新たな地方債の発行にあたっては、発行債をできる限り抑制するとともに、有利な条件のものを活用するなど、将来の償還額の抑制に努めた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（地方債の発行抑制により、公債費（償還金）の抑制に繋がる。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては、適正に行う必要がある。
考えられる対応策	世代間の公平性には十分配慮し、また、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないよう、地方債発行の抑制に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	当該年度の地方債発行額が元金償還金を超えないようにするなど、将来の償還額の抑制に努めていることから、令和２年度は前年度の元金償還額を下回ることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調達機能など、円滑な財政運営において必要なものである。 今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	長期債利子	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、地方財政法等 ］ □無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	□全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	11	項	1	目	2	事業	1

事業目的	公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに世代間の負担の公平を図る。	事業概要	・国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 ・当該借入後、借入約款に基づき償還する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		151,188,733	126,696,000	126,695,274	118,113,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	151,188,733	126,696,000	126,695,274	118,113,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	145,000	35,000	35,000	9,000
	市債				
	その他				
	一般財源	151,043,733	126,661,000	126,660,274	118,104,000
職員数（人／年）		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費（B）		393,250	383,950	383,950	383,950
総事業費（A+B）		151,581,983	127,079,950	127,079,224	118,496,950
人件費率（B/（A+B））		0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 利子償還額：151,188,733円 ≪参考≫ R1年度発行額　1,085,300千円 R1年度末残高　20,472,454千円
令和2年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 利子償還額：126,695,274円 ≪参考≫ R2年度発行額：1,447,000千円 R2年度末残高：19,413,633千円
令和3年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還する。 利子償還額：118,113,000円（予定）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
利子償還額	千円	計画	162,844	135,752	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	151,189	126,696			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率（３か年平均）	%	目標	9.2	9
		実績					実績	5.4	5

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

令和２年度の長期債利子は、令和元年度と比較して減少した。新たな地方債の発行にあたっては、発行額をできる限り抑制するとともに、有利な条件のものを活用するなど、支払利子の抑制に努めた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（地方債の発行抑制により、支払利子の削減に繋がる。）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 地方債は世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては適正に行う必要がある。
考えられる対応策	世代間の公平性には十分配慮し、また、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないよう、地方債発行の抑制に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新たな地方債の発行にあたっては発行額をできる限り抑制するとともに、縁故債は複数から見積書を徴し、有利な条件のものを活用するなど、支払利子額の抑制に努めていることから、令和２年度は前年度の支払利子額を下回ることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調達機能など、円滑な財政運営において必要なものである。 今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000	位置付け	□主要事業	□総合戦略	□市長公約
事務事業名	一時借入金利子	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［地方自治法、借入約款］ □無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	□全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他［ ］
予算科目	会計 款 項 目 事業				

事業目的	会計年度内の一時的な歳計現金の不足を金融機関からの借入や基金の繰替運用等により補うことで、健全で柔軟な財政運営を進めていく。	事業概要	歳計現金の不足が見込まれる場合、次の順で資金調達を行う。 ①基金からの繰替運用、②水道部からの借入、③金融機関からの借入

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	1,000,000	0	2,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他		1,000,000		2,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,000,000		2,000,000
職員数（人／年）		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費（B）		393,250	383,950	383,950	383,950
総事業費（A+B）		393,250	1,383,950	383,950	2,383,950
人件費率（B/（A+B））		100.0%	27.7%	100.0%	16.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	令和元年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入による資金調達の実績はなかった。
令和２年度	令和２年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入による資金調達の実績はなかった。
令和３年度	歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入により対応し、資金調達を行う。 一時借入金利子額　2,000,000円（予算額）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
支払利子額	千円	計画	3,000	2,000	特になし		目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

令和２年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金繰替運用、水道部からの借入及び金融機関からの一時借入は行わず、適切な資金管理を行うことができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 地方債の借入や国庫補助など、多額の財源の収入時期が偏っているため、市税収入がない年度当初や職員の賞与の支払い時期、公債費の支払い時期に、一時的に歳計現金の不足が生じる場合がある。
考えられる対応策	基金からの繰替運用、水道部からの借入、金融機関からの借入を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	令和２年度は歳計現金に不足が生じなかったため、基金繰替運用、水道部からの借入及び金融機関からの一時借入は行わず、適切な資金管理を行うことができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）				

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	公有財産取得（土地）	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	管財係	根拠法令等	●有 ［八潮市財産規則等］ □無
基本施策		担当者名	山崎　勇人	内線	466
予算科目	会計 01 款 12 項 1 目 1 事業 1			事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他［ ］

事業目的	・市が行政を行う上で必要とする、土地について、必要に応じて適正に取得する。	事業概要	・普通財産として必要な土地を適正に取得する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	1,000	0	1,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,359,500	2,303,700	2,303,700	2,303,700
総事業費（A+B）		2,359,500	2,304,700	2,303,700	2,304,700
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	特になし
令和2年度	特になし
令和3年度	特になし

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
普通財産（土地）の取得	㎡	計画	—	—	普通財産（土地）の処分活用	㎡	目標	0	0
		実績	—	—			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

取得すべき普通財産である土地がないことから評価は困難である。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（取得すべき土地がないことから余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 現時点において取得すべき普通財産である土地がないことから課題として評価することはない。
考えられる対応策	特になし

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
	取得すべき土地がないため評価はできない。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	必要に応じて適切に対応する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	公有財産取得（建物）	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	管財係	根拠法令等	●有 ［八潮市財産規則等］ □無
基本施策		担当者名	山崎　勇人　内線 466	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他［ ］

予算科目	会計	01	款	12	項	1	目	2	事業	1

事業目的	・市が行政を行う上で必要とする、建物について、必要に応じて適正に取得する。	事業概要	・普通財産として必要な建物を適正に取得する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	1,000	0	1,000
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		0	1,000	0	1,000
人件費率（B/（A+B））			0.0%		0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	特になし
令和2年度	特になし
令和3年度	特になし

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
建物の取得	棟	計画			普通財産（建物）の処分活用	棟	目標		
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

取得すべき普通財産である建物がないことから評価は困難である。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（取得すべき建物がないことから余地はない。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　　ある程度課題がある　　大きな課題がある 現時点において取得すべき普通財産である建物がないことから課題として評価することはない。
考えられる対応策	特になし

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
	取得すべき建物がないため評価はできない。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	必要に応じて適切に対応する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000	位置付け	□ 主要事業	□ 総合戦略	□ 市長公約
事務事業名	土地開発公社健全化事業	部	企画財政部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）		係・担当	管財係	根拠法令等	● 有　［ 公有地の拡大の推進に関する法律 ］　□ 無
基本施策		担当者名	山崎　勇人　内線 466	事業の対象	□ 全市民　□ 市民の一部　■ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	12	項	3	目	1	事業	1

事業目的	・土地開発公社に先行取得させた土地の借入金に係る利子等の補助を行うことにより、八潮市土地開発公社の健全化を図る。	事業概要	・土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の返済のための補助金事業

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,688,940	2,668,000	2,667,018	3,896,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,688,940	2,668,000	2,667,018	3,896,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,688,940	2,668,000	2,667,018	3,896,000
職員数（人／年）		0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費（B）		6,685,250	6,527,150	6,527,150	6,527,150
総事業費（A+B）		9,374,190	9,195,150	9,194,168	10,423,150
人件費率（B/（A+B））		71.3%	71.0%	71.0%	62.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として2,689,000円を交付した。
令和2年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として2,668,000円を交付した。
令和3年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,896,000円を交付する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
土地開発公社への補助金交付		計画	2,689,000	2,668,000	土地開発公社における借入金に係る利子の支払い		目標	2,689,000	2,668,000
		実績	2,688,940	2,667,018			実績	2,688,940	2,667,018
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　設置する地方公共団体が出資することが法により規定されている。

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

土地開発公社に補助金を交付し、金融機関に対し利息の支払いを行うことができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

●	余地が大きい		余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他　計画的に土地開発公社保有の土地を買い戻すことで補助金の抑制を図ることができる。

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 土地開発公社に保有させている期間が長期化することによる財政負担の増加が懸念される
考えられる対応策	土地開発公社経営健全化計画に基づき、計画的に買戻しを行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助金交付による簿価の抑制に関しては順調であるが、公社において長期間先行取得の土地を保有しており、補助金を抑制するためには、計画的な買戻しが不可欠である。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	土地開発公社経営健全化計画に基づき、補助金により簿価の抑制を図りながら、計画的に買戻しを行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1106000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	予備費	部	企画財政部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	財政課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	財政担当	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法第217条 ］ / 無
基本施策		担当者名	武井　淳一郎　内線 477	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	13	項	1	目	1	事業	

事業目的	一般会計予算には、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設けなければならない。	事業概要	当初予算で予備費を計上する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		30,704,000	50,000,000	17,835,000	50,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	30,704,000	50,000,000	17,835,000	50,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	30,704,000	50,000,000	17,835,000	50,000,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		32,277,000	51,535,800	19,370,800	51,535,800
人件費率（B/（A+B））		4.9%	3.0%	7.9%	3.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	35.7%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用　11,660,000円 ・民生費へ充用　5,929,000円 ・衛生費へ充用　2,339,000円 ・商工費へ充用　1,000円 ・土木費へ充用　6,830,000円 ・教育費へ充用　3,945,000円
令和2年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用　2,285,000円 ・民生費へ充用　2,548,000円 ・衛生費へ充用　6,667,000円 ・労働費へ充用　993,000円 ・商工費へ充用　162,000円 ・教育費へ充用　5,180,000円
令和3年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用する。 ・予算額　50,000,000円

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
特になし		計画			特になし		目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	長嶋　雄二

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

年度途中における不測の事態等による、予算の不足が生じた場合の対応が適切にできた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　ある程度課題がある　大きな課題がある 特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予備費は地方自治法に基づくものであり、年度途中における不測の事態等により予算の不足が生じた際に適切な対応ができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	地方自治法217条に基づき、必要な予算を計上し、年度途中における不測の事態等により、予算の不足が生じた際に適切な対応に努める。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1503000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	戸籍事務	部	生活安全部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	市民課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	戸籍係	根拠法令等	●有 ［ 戸籍法 ］ / 無
基本施策		担当者名	本田　奈穂　内線 200	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］
予算科目	会計 01 / 款 2 / 項 3 / 目 1 / 事業 3				

事業目的	日本国民の国籍とその親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証する。	事業概要	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		12,606,894	19,074,000	18,912,068	11,624,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,579,894	19,046,000	18,884,068	11,596,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	27,000	28,000	28,000	28,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金			6,424,000	
	県支出金	83,459	80,000	93,326	88,000
	市債				
	その他				
	一般財源	12,523,435	18,994,000	12,394,742	11,536,000
職員数（人／年）		3.50	3.50	3.50	3.50
職員人件費（B）		27,527,500	26,876,500	26,876,500	26,876,500
総事業費（A+B）		40,134,394	45,950,500	45,788,568	38,500,500
人件費率（B/（A+B））		68.6%	58.5%	58.7%	69.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。
令和2年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。 稲荷伊草第二土地区画整理事業に伴う町名地番変更に係る戸籍簿、戸籍附票の本籍等の修正を行った。 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関し戸籍法及び番号利用法等の関連法律が改正されたことを受け、戸籍業務システムを改修した。
令和3年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度
年間届出処理数	件	計画	4000	4000
		実績	4273	4109
渉外戸籍の年間処理件数	件	計画	200	200
		実績	171	135

成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
1件あたりの処理時間	時間	目標	1.5	1.5
		実績	2	2
1件あたりの渉外戸籍の処理時間	時間	目標	2	2
		実績	2	2

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	瀧沢　昭仁

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

年間届出処理数の実績については、計画値及び前年度の実績を上回った。
また、渉外戸籍の年間処理件数の実績については、計画値・前年度の実績を上回らなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 渉外（外国籍）の届出については、事件本人の国の法律による必要書類の相違、書類等の改正への理解、成立要件の確認・把握などのため対応に苦慮し時間を要している。実例がないもの、稀なものなど、戸籍の届出・記載等への対応が課題である。また、このような状況に対応できる職員の育成も課題である。
考えられる対応策	さいたま地方法務局の指導・協議会で行われる事例研究会を通じて、情報交換を行い事例に対応していく。また、最新の状況を把握するため、書籍等による調査・研究、係内の打ち合わせを通じて共通理解を図りながら見識を高めていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	戸籍届出処理、公証事務についても順調に処理されている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	渉外の届出件数は増減を繰り返しているが、実例がない国からの届出では、処理時間を要する傾向があることから、速やかに事務処理が行えるように職員間の情報交換を行い、適切な対応を図りながら現在の状況を継続していく。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1503000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	住民基本台帳事務	部	生活安全部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	市民課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	市民係	根拠法令等	●有 ［ 住民基本台帳法・八潮市印鑑条例 ］ □無
基本施策		担当者名	鹿毛　恵一郎	内線	210	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	3	目	1	事業	4

事業目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録及び印鑑登録証明書を発行するとともに、住民の住所に関する届出書等の簡素化を図り、併せて住民に関する記録の適正な管理を行うことで、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的とする。	事業概要	・住民異動及び印鑑登録、各種証明書の発行に関する事務を行う。 ・個人番号カードの交付に関する事務を行う。 ・市町村交通災害共済制度に関する事務を行う。 ・コンビニ交付事務に関する事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		37,191,909	82,675,000	56,698,366	51,508,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	22,269,709	14,813,000	14,617,366	36,106,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	14,922,200	67,862,000	42,081,000	15,402,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	16,786,000	68,427,000	42,718,600	34,662,000
	県支出金				
	市債				
	その他	256,000	176,000	174,500	83,000
	一般財源	20,149,909	14,072,000	13,805,266	16,763,000
職員数（人／年）		5.30	6.00	6.00	6.00
職員人件費（B）		41,684,500	46,074,000	46,074,000	46,074,000
総事業費（A+B）		78,876,409	128,749,000	102,772,366	97,582,000
人件費率（B/（A+B））		52.8%	35.8%	44.8%	47.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	68.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	令和元年度の各証明交付等件数は、 戸籍関係15,122件、住民票謄抄本36,390件、戸籍の附票2,894件、 印鑑証明17,683件、諸証明799件、住民票補助台帳の閲覧96件、個人番号カード交付2,010件であった。交通災害共済の加入件数は3,221件、見舞金支払件数は41件あった。
令和2年度	令和２年度の各証明交付等件数は、 戸籍関係14,897件、住民票謄抄本38,600件、戸籍の附票3,177件、 印鑑証明19,624件、諸証明1,027件、住民票補助台帳の閲覧94件、個人番号カード交付9,850件であった。交通災害共済の加入件数は3,043件、見舞金支払件数は29件あった。
令和3年度	住民記録の適正な管理を実施するとともに、証明書発行事務および個人番号カード交付事務を円滑に行い市民サービス向上に努める。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
各種証明書年間交付件数	件	計画	100,000	100,000	１件あたり処理時間	時間	目標	0.2	0.2
		実績	72,984	77,325			実績	0.2	0.2
交通災害処理件数	件	計画	30	30	１件あたり処理時間	時間	目標	0.5	0.5
		実績	41	29			実績	0.5	0.5

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	瀧沢　昭仁

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

各種証明書の交付や届出受理について、適正に処理を行えた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある コンビニ交付はマイナンバーカードを所持している方に対し、市役所閉庁時でも、住民票等の各種証明書の発行が可能となる利便性の高い制度である。このため、制度の周知を行うとともに利用の向上を図る。
考えられる対応策	マイナンバーカードの交付時やホームページを利用して、コンビニ交付の利用可能時間や、利便性の周知に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各種証明書の交付件数は目標を下回ったが、窓口業務全般に適正に処理できた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	住民基本台帳事務の正確性を最優先に進めるとともに、窓口対応が多いことから、接遇の向上を図る。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1702000	位置付け	主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	公債費	部	建設部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）		課	下水道課	継続年数	5年以下　6～10年　11～15年　●16年以上
大施策（節）		係・担当	業務係	根拠法令等	●有　［ 地方自治法、地方財政法 ］　無
基本施策		担当者名	富田　賢　内線 345	事業の対象	全市民　■市民の一部　内部職員　その他［ ］
予算科目	会計　款　項　目　事業				

事業目的	・健全で柔軟な下水道事業を推進するために確保した地方債の償還を行う。	事業概要	・長期債元金を借入先に償還する。 ・長期債利子を借入先に支払う。 ・歳計現金が不足する際に金融機関等から一時的に借入を行うときの利子。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,598,952,978	1,588,168,000	1,585,861,501	1,597,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	1,598,952,978	1,588,168,000	1,585,861,501	1,597,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	300,000,000	258,000,000	258,000,000	235,000,000
	その他	517,203,000	517,203,000	517,203,000	517,203,000
	一般財源	781,749,978	812,965,000	810,658,501	844,797,000
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		1,598,952,978	1,588,168,000	1,585,861,501	1,597,000,000
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・長期債元金を借入先に償還した。　1,281,215,000円 ・長期債利子を借入先に支払った。　317,739,000円
令和2年度	・長期債元金を借入先に償還した。　1,291,304,000円 ・長期債利子を借入先に支払った。　294,557,000円
令和3年度	・長期債元金を借入先に償還する。　1,306,000,000円 ・長期債利子を借入先に支払う。　288,000,000円 ・一時借入の利子を支払う。　3,000,000円

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
一時借入日数	日	計画	56	113	一時借入利子額	円	目標	3,000,000	3,000,000
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	岡田　亨

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・毎期の長期債元金等を借入先に償還した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・長期債元金償還金等の財源を一般会計繰入金に頼っている。
考えられる対応策	・新たな認可地区や投資効果の高い箇所の下水道整備を積極的に進めることで自主財源を確保し、経営の健全化に努めていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・必要な毎期の長期債元金等を借入先に償還できた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・下水道事業の健全な経営が図れるように努める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1702000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約		
事務事業名	予備費	部	建設部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	下水道課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	管理係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法 ］ □無
基本施策		担当者名	富田　賢　内線 345	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［ ］
予算科目	会計 款 項 目 事業				

事業目的	・予算外の支出または、予算超過の支出に充てるため、収益的支出に予備費を計上する。	事業概要	・予備費を計上する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	2,000,000	0	2,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	0	2,000,000	0	2,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	2,000,000	0	2,000,000
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		0	2,000,000	0	2,000,000
人件費率（B/（A+B））			0.0%		0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・予備費を計上した。
令和2年度	・予備費を計上した。
令和3年度	・予備費を計上する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	岡田　亨

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い		B：高い	●	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　突発的な支出に対応するため。

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・予備費を確保した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　□ 大きな課題がある
考えられる対応策	

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・適正に計上できた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
今後の実施方針（改善方針）	・適正に運用する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1803000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	土地区画整理事務	部	都市デザイン部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	区画整理課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	事業推進担当	根拠法令等	●有 ［ 土地区画整理法 ］ / 無
基本施策		担当者名	浅古哲男	内線	413
事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］				

予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	3

事業目的	・本市で施行している土地区画整理事業の促進を図る。	事業概要	・本市が抱えている課題を解決するため、情報収集、知識の修得及び技術向上を図る場として協議会へ参加する。 ・指定金融機関の融資を受けた付け保留地購入者から申請があった場合、規定の諸条件に合致する者へ限度額の範囲で利子補給を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,497,793	306,000	82,747	265,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,434,793	93,000	19,747	52,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	63,000	213,000	63,000	213,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,497,793	306,000	82,747	265,000
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		786,500	767,900	767,900	767,900
総事業費（A+B）		3,284,293	1,073,900	850,647	1,032,900
人件費率（B/（A+B））		23.9%	71.5%	90.3%	74.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	27.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行った。 ・大瀬古新田地区１名の利用者への利子補給を行った。
令和2年度	・埼玉県土地区画整理事業推進協議会（書面会議）へ参加し、関係機関と情報共有化を図った。 ・大瀬古新田地区１名の利用者への利子補給を行った。
令和3年度	・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行う。 ・大瀬古新田地区１名の利用者と新規利用者として３名への利子補給を見込む。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画			利子補給新規利用者数	人	目標	3	3
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	馬場光隆

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い		B：高い	●	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・利子補給新規利用者を３名見込んだが申込者がいなかった。
・協議会（書面会議）に参加したことで、県内市町の状況確認ができ、事業を進める上で参考になった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 利子補給者の新規利用者がいない。
考えられる対応策	・事業施行者に対し付け保留地購入交渉時における制度のPRを依頼する。 ・制度見直し等について検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・協議会に参加することにより、県内市町の状況確認や情報収集ができている。 ・利子補給制度があることによる効果（交渉のしやすさ）があり、事業促進の一助となっている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	・今後も協議会へ参加することにより、本市が抱えている課題解決に向けての情報収集、知識習得、技術向上を図る。 ・継続して土地区画整理事業施行者への制度のPRの依頼の他、制度の見直し等について検討する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	2101000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	工事検査事務	部	工事検査課	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	工事検査課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	検査係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、八潮市契約規則他 ］ / 無
基本施策		担当者名	横田　政彦	内線	375
予算科目	会計 01 / 款 2 / 項 1 / 目 16 / 事業 1			事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / ■その他 ［ 公共工事施工者 ］

事業目的	・公共工事の目的物によって受ける給付の完了等に対し、市民に代わって厳正な検査を行う。 ・施工管理における適正な労働安全衛生管理の向上に寄与するとともに建設技術の向上の確保に努める。 ・工事検査業務研究会等の研修を通し、相互の技術向上を図り、より良い品質の確保に努める。
事業概要	・請負金額130万円を超える建設工事の検査を行う。 ・労働安全衛生管理の向上を図るため、専門研修に参加する。 ・埼玉県工事検査担当者連絡会、越谷県土市町工事検査業務研究会等の研修を通じ、品質確保における検査技術の向上を図る。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		84,859	132,000	80,612	168,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	37,199	71,000	49,107	61,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	47,660	61,000	31,505	107,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	84,859	132,000	80,612	168,000
職員数（人／年）		2.00	2.00	2.00	2.00
職員人件費（B）		15,730,000	15,358,000	15,358,000	15,358,000
総事業費（A+B）		15,814,859	15,490,000	15,438,612	15,526,000
人件費率（B/（A+B））		99.5%	99.1%	99.5%	98.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	61.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・総工事検査数138件、発注済未検査数3件（繰越2件、継続1件）内訳については、完成検査132件、中間検査5件、出来高検査1件を実施した。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人2名の表彰を行った。 ・施工管理における労働安全衛生管理の向上を図るため、検査員、監督員の延べ4名について、関連する専門研修に参加をした。
令和2年度	・総工事検査数130件、発注済未検査数11件（繰越6件、継続5件）内訳については、完成検査128件、中間検査2件を実施した。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人1名の表彰を行った。 ・施工管理における労働安全衛生管理の向上を図るため、検査員延べ2名について、関連する専門研修に参加をした。
令和3年度	・工事検査員による対象工事の工事検査率100%を予定 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定（2名を限度に予定） ・施工管理に係る労働安全衛生管理の向上及び工事検査技術を習得するため、関連専門研修に参加予定

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
工事検査員による工事検査率	%	計画	100	100	工事検査員による工事検査率	%	目標	100	100
		実績	100	100			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	浅井　誠

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（地方自治法第234条の2第1項（契約の履行の確保））

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した(100%)		B：概ね達成できた(80%以上)		C：達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

工事検査員による工事検査率について、目標、実績共に目標を継続し達成することが出来たため

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他　（専門的知識を備えた再任用職員等を採用することで、効果的な人材確保と人件費の効率化を図る。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　● 大きな課題がある 現在、本課において執り行っている請負代金額130万を超える建設工事以外の公共事業における目的物に対しても検査業務を行える体制づくりが必要と思われる。
考えられる対応策	建設工事関連の検査規則、要綱等だけでなく、業務に応じた規則、要綱等の作成とそれらの検査を実施する上での環境づくりが必要である。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	工事検査員による工事検査対象工事の検査率が100％を維持していることから、順調に業務を遂行していると判断したため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性							
	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　■ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	関連事業課との相互協力のもと、業務に対する適正かつ公平な検査業務の構築及び統括的な検査業務の実現に向けて事業を遂行していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	2201000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	会計事務	部	会計課	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	会計課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	審査係	根拠法令等	●有 ［地方自治法、地方自治法施行令、会計規則］ □無
基本施策		担当者名	多田井　武彦　内線 208	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他［　］

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	5	事業	2

事業目的	市民から付託されている公金等について、法令等に基づき適正に管理し、適切な出納を行う。	事業概要	・公金の適切な保管及び出納事務を実施するため、金銭会計システムにより操作、管理を行う。同システムで作成した伝票を審査し、決算を調製する。 ・公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図った資金管理に努め、常時、不測の事態に備える。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		17,809,186	16,107,000	10,671,504	15,977,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	17,567,586	15,856,000	10,529,104	15,726,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	241,600	251,000	142,400	251,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	12,926,138	10,000,000	7,995,358	10,000,000
	一般財源	4,883,048	6,107,000	2,676,146	5,977,000
職員数（人／年）		6.00	6.00	6.00	6.00
職員人件費（B）		47,190,000	46,074,000	46,074,000	46,074,000
総事業費（A+B）		64,999,186	62,181,000	56,745,504	62,051,000
人件費率（B/（A+B））		72.6%	74.1%	81.2%	74.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	66.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・歳入･･･指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 ・歳出･･･支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 ・指定金融機関他、納税課・長寿介護課・保育課・国保年金課・危機管理防災課・下水道課・開発建築課・区画整理課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
令和2年度	・歳入･･･指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 ・歳出･･･支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 ・指定金融機関他、交通防犯課・市民協働推進課・八潮市民文化会館および分館・都市農業課・道路治水課・市営住宅課・都市計画課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
令和3年度	・歳入･･･指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付する。 ・歳出･･･支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図る。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成する。 ・公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図るとともに、指定金融機関等及び公金を取り扱う課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているか検査をする。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
会計伝票に係る庁内研修	件	計画	1	2	定期監査における伝票指摘割合の抑制	%	目標	0.09	0.09
		実績	2	2			実績	0.08	0.07
会計伝票・伝票作成マニュアルの改訂等	件	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	関根　宏夫

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

庁内研修（今回は担当者研修を2回実施）及びマニュアルの改訂を計画通りに実施し、定期監査における伝票指摘割合を目標値内に抑えることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない	●	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・決算処理における事務が増大する中、更なる効率化を検討する必要がある。 ・特異な例が発生した際に、迅速に適切な対応をする必要がある。 ・会計伝票に不適切な点が見受けられることから、伝票確認者及び担当者の知識を深めることが必要である。
考えられる対応策	・決算書のPDF化及び決算書の必要部数の精査により、校正や製本後の決算書の管理を効率化した。 ・会計課職員のスキル向上を図るため、外部研修に参加するとともに、OJTを通じて積極的な意見交換等を行い、共通認識を深め、特異的な異例及び対処方法を継承していく。 ・伝票確認者及び担当者に対し、基礎研修を実施する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	新型コロナウイルスの影響でパスポート申請件数が減少したことにより、県証紙の購入額が当初の見込みより減少したため、予算執行率が66.1%と例年と比較し低い水準となったが、事務事業全体としては、滞りなく事務が遂行されている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続　□ ：休止・廃止　□ ：終了・完了 □ ：見直して継続　□ ：他事業と統合して継続 → □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費：□ 増加　□ 現状維持　● 削減 労働量：□ 増加　● 現状維持　□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	・伝票確認者及び担当者が基本的な知識を効率的に学べるよう、庁内研修を継続的に行うと共に、各種マニュアル等をグループウエアに掲載し、年１回改訂を行う。 ・会計課職員が適切な伝票審査や出納事務を効率的に行うために作成した「会計事務ガイドブック」の随時改訂に努める。 ・誤りのない決算書を作成できるよう、各課担当者向けに予算執行のチェックの手順やポイント等を取りまとめ、グループウエアに掲載する。

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	4101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	議会事務局運営事業	部	議会事務局	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	議事調査課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	調査係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法 ］ □無
基本施策		担当者名	藤井　隆彰　内線 239	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］
予算科目	会計 01 款 1 項 1 目 1 事業 2				

事業目的	・議決機関として市議会を構成し、市民の意思を市政に反映させる。 ・議会の公開及び透明性を確保し、議会に対する市民の理解と認識を高める。
事業概要	・議会運営に関する事務 ・議場の維持管理に関する事務 ・各種議長会に関する事務 ・行政視察など議員活動の補助事務 ・他自治体からの行政視察の受入れ事務 ・インターネットなどを活用した議会広報事務

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		202,460,955	204,622,000	194,058,144	203,463,000
事業費の内訳	委員報酬	183,544,198	182,035,000	181,526,166	179,716,000
	物件費	14,288,345	17,347,000	9,375,693	18,561,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,628,412	5,240,000	3,156,285	5,186,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	202,460,955	204,622,000	194,058,144	203,463,000
職員数（人／年）		3.85	3.85	3.85	3.85
職員人件費（B）		30,280,250	29,564,150	29,564,150	29,564,150
総事業費（A+B）		232,741,205	234,186,150	223,622,294	233,027,150
人件費率（B/（A+B））		13.0%	12.6%	13.2%	12.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.8%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に４回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
令和2年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に４回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
令和3年度	議決機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施する。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に５回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせする。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
定例会等開催回数	回	計画	4	4	定例会における傍聴者数	人	目標	240	240
		実績	5	6			実績	188	162
審議件数	件	計画	130	130	議決件数	件	目標	130	130
		実績	113	163			実績	131	163

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	天野　茂

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染拡大による国や県の外出自粛の要請や、本市議会の感染防止対策として、一般質問時間の短縮や、傍聴の制限をしたことにより、傍聴者数が減少したたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 議場の老朽化により、会期中に議場設備の不具合が生じ、議会運営に支障をきたす恐れがある。
考えられる対応策	応急的な修繕を行いながら、円滑な議会運営に努める。なお、耐震化のための庁舎更新の計画に併せ、議会機能の充実を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	議場の老朽化等の問題はあるが、議会運営及び情報の公開など概ね目標が達成できた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	円滑な議会運営に努めるとともに開かれた議会として「やしお市議会だより」や議会ホームページ等を充実させ、情報公開に努める。さらに、市民等の議会への関心を深め、市民の議会傍聴を促す。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	4201000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	公平委員会運営事業	部	監査委員事務局・公平委員会	実施主体	□市 □県 □国 ●その他
施策の柱（章）		課	監査委員事務局・公平委員会	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	監査係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法、地方公務員法 ］ □無
基本施策		担当者名	矢川　貴法　内線 294	事業の対象	□全市民 □市民の一部 ■内部職員
予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 10 事業 1				□その他 ［ ］

事業目的	・地方自治法第180条の5の規定により、職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、任命権者から独立した地位を有する機関として、公平委員会が設置された。
事業概要	人事行政の状況を把握するため、定例会において、市及び教育委員会から職員の採用や異動状況等を聴取する。職員の勤務条件に関する措置や不利益処分に対する審査請求に対し、必要な措置を講じる。また、職員からの苦情相談があった場合、必要に応じて関係者から事情聴取を行い、適切な助言をする。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		286,586	140,000	79,000	350,000
事業費の内訳	委員報酬	155,000	66,000	22,000	176,000
	物件費	47,086	20,000	3,000	82,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	84,500	54,000	54,000	92,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	286,586	140,000	79,000	350,000
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		786,500	767,900	767,900	767,900
総事業費（A+B）		1,073,086	907,900	846,900	1,117,900
人件費率（B/（A+B））		73.3%	84.6%	90.7%	68.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	56.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	4/19第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/１第2回定例会「令和元年度職員採用試験の実施状況について」等 5/17平成30年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/10「埼玉県公平委員会連合会」　5/13・10/11「全国公平委員会連合会関東支部」　7/11～12・10/25「全国公平委員連合会」研修会参加。
令和2年度	5/11第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等（書面会議） 10/１第2回定例会「令和２年度職員採用試験の実施状況について」等 5/11令和元年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 「全国公平委員会連合会関東支部」「全国公平委員会連合会」の研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、すべて中止となった。
令和3年度	4/23第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/１第2回定例会「令和３年度職員採用試験の実施状況について」等 5/11令和２年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 5/10・10/4「全国公平委員会連合会関東支部」　7/1～2・10/22「全国公平委員会連合会」研修会に参加予定。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
定例会の開催	回	計画	2	2	研修会への参加	回	目標	5	5
		実績	2	2			実績	5	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	東　征司

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・定例会を２回開催した。
・全国公平委員会連合会等の主催する研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止となったため、参加できなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する審査請求について、長年事例がなく、参考図書等も古いものが大半である。
考えられる対応策	公平委員会の研修会等に参加し、制度の調査研究及び情報収集に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・定例会を定期的に開催することができた。 ・職員からの勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に対する審査請求はなかった。 ・職員からの苦情相談はなかった。 ・公平委員会の研修会等については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の開催は不透明な部分もあるが、可能な限り参加していく。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に対応する審査請求があった場合、適切に公平委員会において審議できるよう、研修会の参加など必要な知識の習得及び情報収集に努める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	4201000	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	監査委員事務局運営事業	部	監査委員事務局・公平委員会	実施主体	市 / 県 / 国 / ●その他
施策の柱（章）		課	監査委員事務局・公平委員会	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	監査係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法等 ］ / 無
基本施策		担当者名	矢川　貴法　内線 294	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / ■その他 ［ 行政事務等の執行及び管理 ］

予算科目	会計	01	款	2	項	6	目	1	事業	3

事業目的	事業概要
・地方自治法第199条の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正、合理的かつ効率的に行われているかを監査する。	定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、住民の直接請求による監査、市長の要求に基づく監査、議会の請求に基づく監査、住民監査請求による監査、職員の賠償責任に関する監査、例月出納検査、決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査など法令に基づく監査等を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,968,753	1,937,000	1,836,729	2,178,000
事業費の内訳	委員報酬	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	物件費	1,679,753	635,000	570,729	853,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	89,000	102,000	66,000	125,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,968,753	1,937,000	1,836,729	2,178,000
職員数（人／年）		1.80	1.80	1.80	1.80
職員人件費（B）		14,157,000	13,822,200	13,822,200	13,822,200
総事業費（A+B）		17,125,753	15,759,200	15,658,929	16,000,200
人件費率（B/（A+B））		82.7%	87.7%	88.3%	86.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.8%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	決算審査（上水道(7/1)一般・特別会計(7/3～7/18)、例月出納検査（毎月24日）定期監査2回（全課所の伝票等(4/15～7/18・9/17～12/13)、部監査(11/25～1/16)、健全化判断比率審査(8/1～8/22)、財政援助団体等監査（1/31～2/14）、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施、住民監査請求（3/30）を収受 。埼玉県都市監査委員会（5/30）全国都市監査委員会（8/29～8/30）の総会及び研修会、東部都市監査委員会の研修会へ参加。
令和2年度	決算審査（上水道(7/2)一般・特別会計(7/3～7/17)、例月出納検査（毎月24日）定期監査2回（全課所の伝票等(4/13～7/17・9/17～12/11)、部監査(12/4～1/14)、健全化判断比率審査(7/31～8/21)、学校監査（1/7～2/2）、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施。住民監査請求（3/30収受）による監査（3/30～5/26）を実施。東部都市監査委員会の研修会（書面研修会２回）に参加。
令和3年度	決算審査（上水道、下水道(6/21)一般・特別会計(6/22～7/6)、例月出納検査（毎月24日）定期監査2回（全課所の伝票等(4/12～7/6・10/15～12/28)、部監査(1/14～2/15)、健全化判断比率審査(8/2～8/20)、財政援助団体等監査（9/1～10/25）、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施予定。東部都市監査委員会、埼玉県都市監査委員会、関東都市監査委員会、全国都市監査委員会の研修会等へ参加予定。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
地方自治法に基づく監査等の回数	回	計画	21	23	研修会への参加	回	目標	11	10
		実績	22	23			実績	8	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	東　征司

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・決算審査、定期監査等を概ね適切に行うことができた。
・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ほとんどの研修会が中止となったが、書面開催による研修会に２回参加した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 地方自治法等に基づく監査等を効率的かつ効果的に実施するため、監査委員事務局職員の能力向上を図り、専門性を高めていく必要がある。
考えられる対応策	・監査業務が増加し、内容も専門的な知識・経験が求められるため、監査事務を始めとする関係事務についての研修会に積極的に参加し、監査知識を深めていく。 ・内部統制に依拠した監査を実施していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・地方自治法に基づく監査等を監査計画どおり実施し、監査結果を市長・議長等に報告し、公表した。また、監査結果に基づき措置を講じたときは、措置結果についても公表した。 ・研修会等の参加については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の開催は不透明な部分もあるが、可能な限り参加していく。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・監査委員事務局の人員は限られているため、事務局職員が知識を習得し、専門性を高めることができる環境づくりが必要である。研修会等によるスキルアップや知識の習得、情報収集に努めるとともに事務局内での情報の共有に努め、事務機能の充実を図る。 ・監査基準に基づく監査を実施していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	4301000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	選挙管理委員会運営事業	部	選挙管理委員会	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	選挙管理委員会	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	選挙係	根拠法令等	●有 ［ 地方自治法 ］ / 無
基本施策		担当者名	竹渕　智彦　内線 264	事業の対象	■全市民 / 市民の一部 / 内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	4	目	1	事業	2

事業目的	・選挙管理委員会は、公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙に関する事務を管理するほか、他の法令によってその権限とされたその他の選挙に関する事務を管理する。	事業概要	・選挙に関する事務 法律又はこれに基づく政令の定めるところによる国又は当該地方選挙の選挙に関する事務を行う。 ・選挙に関係のある事務 選挙人名簿の調製、選挙啓発等を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,392,280	2,617,000	2,422,083	2,490,000
事業費の内訳	委員報酬	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000
	物件費	1,008,880	1,233,000	1,050,483	1,104,000
	維持補修費	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	補助費等	75,400	76,000	63,600	78,000
	普通建設事業費	0	0	0	
	その他	0	0	0	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,392,280	2,617,000	2,422,083	2,490,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		3,965,280	4,152,800	3,957,883	4,025,800
人件費率（B/（A+B））		39.7%	37.0%	38.8%	38.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・定時登録（３月・６月・９月・１２月）による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼葛支会による臨時総会、講演会等へ参加した。
令和2年度	・定時登録（３月・６月・９月・１２月）による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会（書面会議）へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼葛支会による臨時総会（書面会議）等へ参加した。
令和3年度	・定時登録（３月・６月・９月・１２月）による選挙人名簿を調製する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加する。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼葛支会による臨時総会、講演会等へ参加する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小野寺　宏幸

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

年４回の定時登録における選挙人名簿の調製等の事務を確実に遂行できたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　ある程度課題がある　大きな課題がある
考えられる対応策	

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	年４回の定時登録における選挙人名簿の調製等を確実に実施していく。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	現状のまま継続して実施する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	4301000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	選挙啓発事業	部	選挙管理委員会	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	選挙管理委員会	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	選挙係	根拠法令等	●有 ［ 公職選挙法 ］ □無
基本施策		担当者名	竹渕　智彦　内線 264	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	2	項	4	目	2	事業	1

事業目的	・選挙人の政治に対する理解を深め、政治に参加する手段である投票の大切さを周知するとともに「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。	事業概要	・明るい選挙推進協議会と連携し、選挙が公正かつ適正に行われるよう選挙人に対し啓発を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		400,368	671,000	184,399	689,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	284,945	466,000	184,399	562,000
	維持補修費	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	補助費等	115,423	205,000	0	127,000
	普通建設事業費	0	0	0	
	その他	0	0	0	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	400,368	671,000	184,399	689,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		1,973,368	2,206,800	1,720,199	2,224,800
人件費率（B/（A+B））		79.7%	69.6%	89.3%	69.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	27.5%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・明るい選挙推進協議会を開催した。 ・選挙啓発ポスターコンクールを実施した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送した。
令和2年度	・明るい選挙推進協議会（書面会議）を開催した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・新有権者向けパンフレットを作成し新有権者に郵送した。
令和3年度	・明るい選挙推進協議会を開催する。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施する。 ・県が実施する啓発事業に参加する。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	小野寺　宏幸

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

若年層の投票率の向上を図るため、新有権者向けのパンフレットを作成し、新有権者に郵送した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 若年層の投票率が低下している。
考えられる対応策	引き続き、高校生を対象とした各選挙の期日前投票事務の体験、市民まつりなど、機会を捉え選挙啓発を実施し、市民の政治参加への関心を高める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	投票率向上を図るため、街頭啓発や町会自治会に選挙啓発チラシの回覧を依頼し、有権者及び将来有権者となる世代に向け、選挙への関心を高めるように努めている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性							
	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	若年層の投票率の低下が見受けられることから、若年層の投票率向上に向けた取組について検討を行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	4401000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	農業委員会運営事業	部	農業委員会	実施主体	□市 □県 □国 ●その他
施策の柱（章）		課	農業委員会	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	農地係	根拠法令等	●有 ［ 農業委員会等に関する法律等 ］ □無
基本施策		担当者名	清水　茂　内線 286	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］
予算科目	会計 01 款 6 項 1 目 1 事業 1				

事業目的	農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。 農地法の規定に基づき、耕作放棄地の発生防止･解消、担い手への農地利用の集積･集約化、新規参入の促進に努め、農地利用の最適化を推進する。
事業概要	農地の転用及び権利移動に関すること、農地基本台帳の整備、農地の利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査、農業者への情報提供、農業経営基盤強化促進法による農地利用集積計画の承認、独立行政法人農業者年金基金からの受託業務、農地等の利用関係についての調整、その他、法令により農業委員会の権限に属する事項に関すること。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		7,495,278	7,345,000	6,846,753	7,607,000
事業費の内訳	委員報酬	5,304,000	5,304,000	5,304,000	5,304,000
	物件費	2,038,878	1,877,000	1,405,653	2,139,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	152,400	164,000	137,100	164,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,387,000	1,115,000	1,398,964	1,026,000
	市債				
	その他	190,100	180,000	216,000	180,000
	一般財源	5,918,178	6,050,000	5,231,789	6,401,000
職員数（人／年）		1.05	1.05	1.05	1.05
職員人件費（B）		8,258,250	8,062,950	8,062,950	8,062,950
総事業費（A+B）		15,753,528	15,407,950	14,909,703	15,669,950
人件費率（B/（A+B））		52.4%	52.3%	54.1%	51.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理（３条、４条、５条許可及び届出、農地改良等）、議案に係る事実調査、農地パトロール３回（５／９／１月）、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施した。埼葛地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修会に参加した。農地情報公開システムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。次年度の委員改選に向けた委員の公募を実施した。
令和2年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理（３条、４条、５条許可及び届出、農地改良等）、議案に係る事実調査、農地パトロール３回（６／９／１月）、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成を実施した。農地情報公開システムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。農業委員会委員の改選にあたり委員の任命について市議会からの同意をいただき辞令を交付した。（先進地視察研修及び埼葛地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修会は、コロナ禍により中止となった。）
令和3年度	総会を毎月実施する。農地基本台帳の整備、農地転用処理（３条、４条、５条許可及び届出、農地改良等）、議案に係る事実調査、農地パトロール３回（５／９／１月）、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施する。埼葛地方協議会・東南部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修会に参加する。農地情報公開システムの情報を更新する。八潮市農業白書、農業ニュースを作成する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
農業委員会総会	回	計画	12	12	農地転用届出等及び議案	件	目標	200	200
		実績	12	12			実績	196	206
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

農業全般にわたる問題を、農業者の創意と自主的な協力によって総合的に解決していくための民主的な農業者の代表機関として、法令で定められた所管事務を滞りなく実施し、それらを処理するための定期総会も毎月実施した。農業委員会委員の改選に係る事務も円滑に実施できた。一部課題のあった全国農地情報公開システムへの情報更新作業も既存システムの改修により滞りなく実施できるようになった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない	●	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題					
	課題はほとんどない	●	ある程度課題がある		大きな課題がある

課題	平成28年の法改正後、農業委員会の業務として農地利用の最適化の推進が明確化されたことや「農業委員会の見える化」が推進されたことに伴い各種業務や調査報告等が増えていることに加え、令和元年の法改正により、これまでＪＡが実施してきた利用権の設定業務についても市と農業委員会で実施しなければならないことになるなど、業務が増大している。
考えられる対応策	他にも法の定めによる全国農地情報公開システムへの入力作業など、年々事務量が増大するとともに複雑化している一面があり、事務執行体制の見直し及び強化が必要である。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	一部課題のあった全国農地情報公開システムの情報更新作業も既存システムの改修により、支障なく実施できるようになった。その他、農業委員会等に関する法律、農地法等に基づく所掌業務も滞りなく遂行できている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性							
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）							

方向性：
- □ ：現状のまま継続
- □ ：休止・廃止
- □ ：終了・完了
- ● ：見直して継続
- □ ：他事業と統合して継続

→ □ 重点化（拡充）　■ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他

今後の実施方針（改善方針）：平成28年法改正後の農地利用の最適化の推進に向けた施策や、農業委員会の見える化により業務が増加している。また、平成30年の「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の施行による都市農地活用の推進、令和元年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」等の改正による利用権設定に係る業務の増など事務負担が年々増加しており、事務執行体制の強化に向け取り組む必要がある。

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	5101000	位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	教育委員会運営事業	部	教育総務部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	教育総務課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）		係・担当	庶務係	根拠法令等	●有 ［教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律］ □無
基本施策		担当者名	関根　郁也　内線 361	事業の対象	■全市民 □市民の一部 ■内部職員 □その他［　］

予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	1	事業	1

事業目的	・教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に向け、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われるよう、地方公共団体における教育行政を行うもの。	事業概要	教育委員会会議の運営に関し、主に次の事務等を行う。 ・教育委員会の規則等の改正の審議、附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、教育委員会の予算等の審議。 ・その他当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務。 ・教育委員会の事務に係る点検・評価を行い、報告・公表する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,987,160	2,979,000	2,563,932	3,099,000
事業費の内訳	委員報酬	2,256,000	2,256,000	2,256,000	2,256,000
	物件費	607,760	597,000	185,832	716,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	123,400	126,000	122,100	127,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,987,160	2,979,000	2,563,932	3,099,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		6,919,660	6,818,500	6,403,432	6,938,500
人件費率（B/（A+B））		56.8%	56.3%	60.0%	55.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	86.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	教育委員会会議を１６回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。
令和2年度	教育委員会会議を１３回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。
令和3年度	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務を管理・執行する。 教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、外部評価を実施し、その結果を公表する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
教育委員会開催件数	回	計画	15	15			目標		
		実績	16	13			実績		
審議件数	件	計画	55	55			目標		
		実績	61	47			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	千葉　靖志

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

成果として、教育委員会で方針・計画策定３件、規則改正１１件、任命・委嘱１５件、予算関係６件、人事案件２件、その他の審議１０件で、合計４７件の審議を実施した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 ● 課題はほとんどない　ある程度課題がある　大きな課題がある 教育行政の充実を図るため、中・長期的視点に立った事務・事業執行のあり方について、引き続き検討する必要がある。
考えられる対応策	教育委員会の主な事務事業に対して、点検・評価及び外部評価を実施し、改革できるものは改革していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	教育委員会を開催し、教育に関する事務の管理、執行を行っている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	：休止・廃止	：終了・完了	
	：見直して継続	：他事業と統合して継続		
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針（改善方針）	原則として毎月１回教育委員会を開催し、教育に関する事務を管理・執行していく。 事務事業に関する点検・評価を実施し、改善を図る。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	5101000	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	事務局運営事業	部	教育総務部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）		課	教育総務課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	庶務係	根拠法令等	●有 ［ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ］ / 無
基本施策		担当者名	関根　郁也	内線	361	事業の対象	全市民 / 市民の一部 / ■内部職員 / その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	2	事業	3

事業目的	事業概要
・地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第１７条）に基づき、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため、教育委員会に事務局を置き、もって教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。	《主な事務・事業》 ・教育長の秘書事務・教育委員及び教育関係者の叙位・叙勲・教育委員会事務局職員の服務その他の人事事務・教育委員会内の調整・教育要覧（八潮の教育）の編集・作成・ＯＡ機器等の管理・備品など

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		3,750,089	1,796,000	1,525,080	1,873,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,642,889	1,672,000	1,444,580	1,746,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	107,200	124,000	80,500	127,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,750,089	1,796,000	1,525,080	1,873,000
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）		5,112,250	4,991,350	4,991,350	4,991,350
総事業費（A+B）		8,862,339	6,787,350	6,516,430	6,864,350
人件費率（B/（A+B））		57.7%	73.5%	76.6%	72.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧（八潮の教育）の編集・作成、ＯＡ機器等の管理・備品などを実施した。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施した。
令和2年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市特定事業主行動計画の策定（他部署と連携）、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧（八潮の教育）の編集・作成、ＯＡ機器等の管理・備品などを実施した。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施した。
令和3年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、教育委員会内の調整、教育要覧（八潮の教育）の編集・作成、ＯＡ機器等の管理・備品などを実施する。 また、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、学校施設等における空間放射線量の測定及び八潮市私立幼稚園給食食材の放射性物質の濃度測定を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度
私立幼稚園における空間放射線量の測定件数	回	計画	1	1
		実績	1	1
		計画		
		実績		

成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
育児休業等の取得率（男性）	%	目標	10	10
		実績	0	0
育児休業等の取得率（女性）	%	目標	80	80
		実績	86.67	0

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	千葉　靖志

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

私立幼稚園（５園）における空間放射線量の測定を年１回実施したが、安心できる結果であった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない	●	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 教育委員会の情報が閲覧しやすいよう、ホームページを改善しており、今後も内容の充実と適切な情報提供に努める必要がある。 なお、複雑化・多様化する事務に対応するため、チェック体制の充実が課題である。
考えられる対応策	近隣自治体と活発な情報交換を実施し、複雑・多様化する事務に柔軟に対応していく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市教育委員会特定事業主行動計画実施状況報告の作成及び公表、「八潮の教育」ホームページへの掲載など、情報公開の充実を図った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）		手段を改善		効率・簡素化	その他
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	事務量の増大に対応するため、事務処理の効率化に努める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	5201000	位置付け	主要事業 / 総合戦略 / 市長公約
事務事業名	学校管理事務	部	学校教育部	実施主体	市 / 県 / ●国 / その他
施策の柱（章）		課	学務課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）		係・担当	学務係	根拠法令等	●有 ［学校教育法施行令、地方教育行政の運営に関する法律、統計法施行令等］ / 無
基本施策		担当者名	稲田　邦彦	内線	378	事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / 内部職員 / その他［　］
予算科目	会計 01	款 10	項 1	目 5	事業 3		

事業目的	事業概要
・健全な学校教育を実施するために児童・生徒の学籍について適正な管理を行う。また、国や埼玉県の学校教育全般に関する重要な調査を行う。	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校と連携して学校教育全般に関する調査を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		2,618,665	578,000	483,605	578,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,618,665	578,000	483,605	578,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,618,665	578,000	483,605	578,000
職員数（人／年）		1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費（B）		11,011,000	10,750,600	10,750,600	10,750,600
総事業費（A+B）		13,629,665	11,328,600	11,234,205	11,328,600
人件費率（B/（A+B））		80.8%	94.9%	95.7%	94.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	83.7%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。
令和2年度	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。
令和3年度	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
転入、転出、市内転校の児童・生徒数他	人	計画	340	340			目標		
		実績	399	390			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	山内　修

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査が適正に遂行された。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない	●	非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　大きな課題がある 申請書、学齢簿等の整理が手処理のため、特に年度当初及び指定校変更が集中する期間は、事務処理に時間を要する。
考えられる対応策	電算化の導入など、事務の簡略化について検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育に関する調査が適正に遂行された。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査を適正に遂行する。 学齢簿システムの導入について検討する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1101000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	市制施行５０周年記念事業	部	企画財政部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）		課	企画経営課	継続年数	●5年以下 □6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）		係・担当	企画経営担当	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策		担当者名	鈴木　陵平　内線 227	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]

予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	5

事業目的	これまでの八潮市を築き上げてきた先人たちの功労に感謝し、歴史を振り返り、郷土愛を深めるとともに、互いに喜びを分かち合える、これからの八潮市の未来を思い描き、更なる飛躍への第一歩とするため、八潮市制施行５０周年記念事業を実施する。	事業概要	①記念式典（感謝状贈呈等）、②冠事業（市が主催する既存事業又は新規の記念事業、市民・企業・団体等が主催する提案事業）、③ＰＲ事業（ロゴマーク、キャッチフレーズ、記録誌、記念品作成等）

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）			694,000	587,050	3,827,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		694,000	587,050	3,827,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源		694,000	587,050	3,827,000
職員数（人／年）				1.55	1.55
職員人件費（B）			0	11,902,450	11,902,450
総事業費（A+B）		0	694,000	12,489,500	15,729,450
人件費率（B/（A+B））			0.0%	95.3%	75.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	実施事業なし
令和2年度	八潮市制施行５０周年記念事業実施方針を策定した。 本方針に基づき、５０周年記念ロゴマーク及びキャッチフレーズを決定するとともに、横断幕等の５０周年をＰＲする各種備品の作製等を行った。
令和3年度	市内団体等が実施する、冠事業の募集を行うとともに、市及び市内団体等で実施する冠事業の管理を行う。 ５０周年記念式典を令和４年３月２７日に開催し、功労者に対して感謝状を贈呈する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	井上　淳子

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（市制施行５０周年記念を市が主体となって実施することにより、全市的な取組となるから。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

市制施行５０周年記念事業実施方針を策定し、令和３年４月１日に公表した。市制施行５０周年ロゴマーク及びキャッチフレーズを決定し、令和３年度に向けて、機運を醸成することができたため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

□	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他　（事業の実施規模の精査による。）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

□ 偏りがある	□ やや偏りがある	□ 偏りがない	● 非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

□ 余地がある	□ 余地がない	□ 受益者負担がない	□ 非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 新型コロナウイルス感染症拡大している現状から、令和４年３月２７日に開催する記念式典の規模を検討する必要がある。
考えられる対応策	式典開催時の感染状況が見通せないため、ワクチンの接種状況や感染拡大状況を鑑み、安全に式典を実施することを前提に準備を進めていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和２年度に実施すべき内容については概ね、予定通りに進めることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□ ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	● ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	□ 現状維持	● 削減
	労働量	□ 増加	□ 現状維持	● 削減
今後の実施方針（改善方針）	令和３年度で事業終了。 なお、令和３年度は他自治体や民間での例を参考にしつつ、記念式典のスケジュールや実施内容等を、八潮市制施行５０周年記念事業推進本部へ諮り決定していく。			